

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大泉町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県邑楽郡大泉町

3 地域再生計画の区域

群馬県邑楽郡大泉町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、製造業を中心とした雇用によって、若年層の男性を中心に生産年齢人口の増加が続き、5年毎の国勢調査の人口を見ると、平成7年（1995年）の時点で4万人を超えている。その後も、基幹産業の好調の影響を受けてほぼ横ばいで推移してきたが、平成30年（2018年）には社会増から社会減に転じ、今後も人口減少が続くとの推計が示されていることから、これを抑制する効果的な施策が求められる。

一方で、平成2年（1990年）の「出入国管理及び難民認定法」の改正によって日系3世にも「定住者」という在留資格が認められたことにより、ブラジル、ペルーなどの日系人が働き手として多く流入し、全国的にも著名な外国人人口の多い町となった。その後も多国籍化の進展や法改正による在留資格の追加など、在住外国人の状況が変容している中で、令和元年（2019年）現在で、全人口に占める外国人の割合が18%を超えており、国籍にとらわれず、全ての人がまちづくりの一員として互いに理解し合い、秩序ある多文化共生を推進していく必要がある。本町の総人口は平成17年（2005年）の41,466人をピークに人口減少に転じているが、住民基本台帳によると令和2年には41,891人と4万人以上を維持している。その一方で、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和27年（2045年）に34,182人になることが見込まれている。

年齢3区分別人口については、生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口の増

加に合わせて昭和 60 年（1985 年）頃から平成 2 年（1990 年）頃にかけて増加しているが、平成 17 年（2005 年）以降は減少に転じている。年少人口（0 歳～14 歳）は、減少傾向が続いており、平成 22 年（2010 年）頃からは老年人口（65 歳以上）を下回っている。一方、老年人口（65 歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命も延伸していることから、一貫して増加を続けている。令和 2 年では生産年齢人口 27,112 人、年少人口 5,254 人、老年人口 9,525 人となっている。

また、出生数については、全国的に少子化が進展する中、本町では増加傾向にある。しかしながら、死亡数も老年人口の増加を反映して増加を続けている。自然増減でみると出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況ではあるが、右肩下がりの推移となっており、このままの傾向が続くと死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に移行することが見込まれている。令和 2 年度では出生数 318 人、死亡数 350 人で 32 人の自然減となっている。

出生数を増加させることは人材確保へつながり、将来のまちづくりにおける大きな原動力となることから、結婚・出産・子育てを希望する人たちの生活の基盤となる場所として選ばれるように、切れ目のない支援が必要である。

社会増減については、平成 12 年（2000 年）まで増減を繰り返してきたものの、平成 13 年（2001 年）以降は転出が転入を上回る「社会減」の時代に入っている。令和 2 年度では、転入数 3,169 人、転出数 3,278 人で 109 人の社会減となっている。

本町には大手電機機器メーカーや大手自動車メーカーをはじめとする優良企業の工場が立地するなど、最盛期には 9,000 億円、近年も 7,000 億円を超える製造品出荷額等を誇っているが、このことは、地域の活性化や町の税収面において非常に有益である一方で、町が景気の動向に大きく左右されやすいことに加え、地元発の地域産業が育ちにくいという側面もある。

世界各国との国際競争や全国各地との地域間競争が激化する中、事業としての売上額は大手企業には及ばないながらも、地域の資源を活用し、地域から付加価値を生み出していく地域産業活動を積極的に誘導していくことも、これからの重要課題となっている。

また、人口減少や高齢化が加速すると、地域における担い手不足やそれに伴う

地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響も懸念される。

以上のような課題を解決していくため、次の事項を基本目標に掲げ、関連する取り組みを推進する。

- ・基本目標 1 愛着が湧く“まち”を創る
- ・基本目標 2 未来を担う“ひと”をはぐくむ
- ・基本目標 3 希望を叶える“しごと”を生み出す

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	転出に対する転入超過数	2020年度の 1年間で-109人	2021年度から 2024年度までの 4年間で48人	基本目標 1
	駅の乗降者数	3,440人/日	3,900人/日	
	参画機会に配慮した イベントの参加数	56人	900人	
イ	出生数	2020年度の 1年間で318人	2021年度から 2024年度までの 4年間で1,296人	基本目標 2
	20歳から49歳までの人口	17,073人	14,880人	
ウ	生産年齢人口	27,112人	25,630人	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

大泉町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 愛着が湧く“まち”を創る事業

イ 未来を担う“ひと”をはぐくむ事業

ウ 希望を叶える“しごと”を生み出す事業

② 事業の内容

ア 愛着が湧く“まち”を創る事業

本町で生活する人や働く人など、あらゆる人が快適に過ごせるよう、お互いに思いやって関わり合える関係を築き、一人ひとりが愛着を持てるまちを目指し、次の4つのプロジェクトを推進する。

(1) 交流促進プロジェクト

【具体的な施策】

観光資源の活用・発掘、地域内交流の推進、
シティプロモーションの推進 等

(2) 共生社会充実プロジェクト

【具体的な施策】

バリアフリー化の推進、多文化共生の推進 等

(3) 協働推進プロジェクト

【具体的な施策】

まちづくりの担い手の確保、地域防災力の向上 等

(4) まちの交通機能向上プロジェクト

【具体的な施策】

移動手段の確保、交通機関による広域移動の円滑化 等

イ 未来を担う“ひと”をはぐくむ事業

住宅環境の充実を図ることで、若い世代の移住を促進し、結婚、出産、子育ての切れ目のない支援を行うことで、移住者自身、家族、子どもが共に成長していける町を目指し、次の2つのプロジェクトを推進する。

(1) 住まい確保プロジェクト

【具体的な施策】

住宅支援の充実 等

(2) 結婚・出産・子育て支援プロジェクト

【具体的な施策】

安心できる子育て環境の整備、子育て世代の経済的負担の軽減、
学校教育の充実 等

ウ 希望を叶える“しごと”を生み出す事業

地場産業の振興や新たな分野での起業支援などにより、就業の機会と環境の更なる充実を図り、活発な地域経済活動を促進することで、人々が夢と希望を持って働いていける町を目指し、次の4つのプロジェクトを推進する。

(1) 産業推進プロジェクト

【具体的な施策】

設備導入への支援、農業経営の安定化 等

(2) 企業支援プロジェクト

【具体的な施策】

企業誘致の推進、事業所用地活用への支援 等

(3) 起業促進プロジェクト

【具体的な施策】

空き店舗活用への支援、青年等就農計画認定への支援 等

(4) 就業応援プロジェクト

【具体的な施策】

町民雇用の推進、就労環境の向上 等

※詳細については、第二期大泉町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度11月、3月末時点のK P Iの達成状況をもとに外部有識者による効果検証を行い、以後の方向性に反映させる。検証後は、大泉町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで